

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	45,053,569	47,285,925	102,052,767
経常利益 (千円)	1,063,720	1,741,906	3,800,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,258	1,382,048	2,800,086
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	7,130,408	6,152,250	7,928,845
純資産額 (千円)	78,962,612	82,390,792	78,310,407
総資産額 (千円)	101,515,064	104,134,943	102,801,844
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.33	64.08	127.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	79.1	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,824,237	3,581,156	7,513,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,840	1,529,464	1,305,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,508,202	2,481,323	3,234,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,070,751	23,305,866	22,403,471

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.32	13.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）における世界経済は、依然として高水準であるインフレ率を抑制するための各国中央銀行による高金利政策が経済活動に影響を及ぼし、低成長が続く見通しであります。また地政学リスクの高まりや中国における不動産市況の低迷等、不透明な状況が続いております。

日本経済においては、インバウンド需要の回復は見られるものの、食品等の生活必需品の継続的な値上げに伴う節約志向の高まりや人手不足の長期化、また海外需要の低迷等もあり、景気回復の道筋が見通し難い状況であります。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の維持・強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は47,286百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は936百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益は1,742百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,382百万円（前年同期比241.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、価格改定効果があった一方、消費者の節約志向の高まり等もあり、消費財における消費回復の動きは鈍く、売上が減少しました。工業品合成樹脂製品分野においては、半導体不足の影響が薄れた自動車業界に生産回復の動きが見られたことから、車両関連売上が牽引し、売上が増加しました。

利益面につきましては、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品における価格改定効果もあり、黒字回復しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,666百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は176百万円（前年同期はセグメント損失104百万円）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先の在庫調整や東南アジアへの生産シフトの影響等もあり、売上が減少しました。ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては不動産市況の低迷等がありましたが、売上は微増となりました。

利益面につきましては、人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善にも取り組み、また為替相場変動による支払コストの減少もあり、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10,880百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は517百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(東南アジア)

円安による円換算金額の増加や前年同期にあった電子部品等の不足による取引先の生産調整も減少し、工業品合成樹脂製品分野の売上高が大幅に増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、人員削減等による固定費圧縮にも取り組み、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は26,740百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は897百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,333百万円増加し、104,135百万円となりました。これは投資有価証券が1,470百万円、有形固定資産合計が1,370百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2,078百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,747百万円減少し、21,744百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,249百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて4,080百万円増加し、82,391百万円となりました。これは為替換算調整勘定が4,003百万円、その他有価証券評価差額金847百万円、控除項目である自己株式が667百万円、それぞれ増加し、また資本剰余金が1,824百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物は、前連結会計年度末に比べて902百万円増加し、23,306百万円(前年同期は21,071百万円)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少3,317百万円等がありましたが、売上債権の減少3,609百万円、減価償却費2,316百万円、税金等調整前四半期純利益1,893百万円等があり、3,581百万円の増加(前年同期は2,824百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻8,595百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入7,036百万円、有形固定資産の取得1,755百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得694百万円等の支出があり、1,529百万円の減少(前年同期は2,121百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の純増額1,258百万円、配当金の支払額915百万円等があり、2,481百万円の減少(前年同期は1,508百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、239百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2021年5月13日に第76期(2024年3月期)を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を公表いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会の実現」を長期ビジョンに掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針としております。目標の達成に向けては、6つの全社戦略(「人材への取り組み」、「環境問題への取り組み」、「ガバナンス強化」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)と自動化の推進」、「技術開発の推進」、「ビジネス領域の拡張」)を着実に推し進めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,313,026	24,313,026	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,313,026	24,313,026	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日(注)	1,000,000	24,313,026	-	19,225,350	-	4,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カナダ興産	東京都文京区後楽2丁目23番12号	2,924	13.58
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,420	11.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,953	9.07
司 治	東京都中野区	1,601	7.43
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	1,016	4.72
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGI UM (港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	916	4.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	800	3.71
金 田 保 一	東京都新宿区	759	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MAS SACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	684	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	592	2.75
計		13,667	63.46

(注) 1 当社は、自己株式2,775千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として所有する当社株式237千株及び「従業員向け株式交付信託」に係る信託財産として所有する当社株式13千株は自己株式には含めておりません。

2 2022年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2022年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニ カ市、クロパーフィールド・ブルヴァード 1601、スイート5050N	3,728	14.73

3 所有株式数及び保有株券等の数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,775,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,513,200	215,132	同上
単元未満株式	普通株式 24,426	-	同上
発行済株式総数	24,313,026	-	-
総株主の議決権	-	215,132	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,504株(議決権の数2,375個)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式13,000株(議決権の数130個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,775,400	-	2,775,400	11.42
計	-	2,775,400	-	2,775,400	11.42

- (注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677,991	30,449,441
受取手形及び売掛金	19,787,672	17,709,721
商品及び製品	3,669,068	3,824,329
仕掛品	688,595	722,677
原材料及び貯蔵品	5,077,348	5,132,665
その他	1,688,442	1,821,067
貸倒引当金	1,258	1,254
流動資産合計	61,587,858	59,658,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,305,325	14,762,053
機械装置及び運搬具(純額)	8,928,151	9,394,331
使用権資産(純額)	3,118,451	3,111,067
その他(純額)	3,674,909	4,129,368
有形固定資産合計	30,026,836	31,396,820
無形固定資産	2,736,059	2,900,774
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756,915	6,227,067
退職給付に係る資産	2,817,877	2,827,063
繰延税金資産	177,474	208,398
その他	706,232	924,087
貸倒引当金	7,407	7,911
投資その他の資産合計	8,451,091	10,178,704
固定資産合計	41,213,986	44,476,298
資産合計	102,801,844	104,134,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,252	9,542,302
未払法人税等	608,039	531,305
賞与引当金	868,627	1,024,007
租税関連費用引当金	127,781	143,912
事業整理損失引当金	32,840	2,700
その他	4,492,167	3,942,178
流動負債合計	17,920,707	15,186,405
固定負債		
長期未払金	13,632	4,872
役員株式給付引当金	108,326	116,384
従業員株式給付引当金	3,757	4,264
退職給付に係る負債	393,806	464,960
リース債務	3,139,649	3,142,657
資産除去債務	502,178	555,213
繰延税金負債	2,344,388	2,204,811
事業構造改善引当金	64,994	64,584
固定負債合計	6,570,730	6,557,747
負債合計	24,491,437	21,744,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	13,032,322
利益剰余金	40,582,374	41,050,221
自己株式	6,592,755	5,926,220
株主資本合計	68,071,491	67,381,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560,749	2,407,496
為替換算調整勘定	7,636,873	11,639,880
退職給付に係る調整累計額	1,041,215	961,652
その他の包括利益累計額合計	10,238,837	15,009,028
非支配株主持分	79	90
純資産合計	78,310,407	82,390,792
負債純資産合計	102,801,844	104,134,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	45,053,569	47,285,925
売上原価	38,843,337	40,668,840
売上総利益	6,210,232	6,617,085
販売費及び一般管理費	15,658,053	15,680,911
営業利益	552,179	936,174
営業外収益		
受取利息	83,909	229,217
受取配当金	65,816	72,475
持分法による投資利益	6,683	53,351
為替差益	329,178	386,407
投資有価証券売却益	-	73,052
その他	110,584	81,466
営業外収益合計	596,171	895,968
営業外費用		
支払利息	60,079	59,335
その他	24,551	30,900
営業外費用合計	84,629	90,235
経常利益	1,063,720	1,741,906
特別利益		
固定資産売却益	13,503	66,112
受取和解金	105,000	-
負ののれん発生益	-	136,876
特別利益合計	118,503	202,989
特別損失		
固定資産売却損	467	1,764
固定資産除却損	9,236	12,751
関係会社清算損	5,331	-
訴訟損失引当金繰入額	25,000	-
事業整理損失引当金繰入額	51,000	2,700
事業整理損	-	24,300
新型コロナウイルス感染症関連損失	116,294	-
訴訟和解金	-	30,000
特別損失合計	207,328	51,515
税金等調整前四半期純利益	974,895	1,893,380
法人税等	569,637	511,331
四半期純利益	405,258	1,382,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,258	1,382,048

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	405,258	1,382,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,407	846,747
為替換算調整勘定	6,811,225	3,927,436
退職給付に係る調整額	64,582	79,562
持分法適用会社に対する持分相当額	63,915	75,580
その他の包括利益合計	6,725,150	4,770,201
四半期包括利益	7,130,408	6,152,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,130,398	6,152,238
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,895	1,893,380
減価償却費	1,909,376	2,316,072
受取和解金	105,000	-
訴訟和解金	-	30,000
負ののれん発生益	-	136,876
賞与引当金の増減額(は減少)	74,317	113,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	878	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8,461	8,058
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	507
租税関連費用引当金の増減額(は減少)	2,625	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	410
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	6,543	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	117,490	123,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,329	16,113
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	25,000	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	51,000	30,140
受取利息及び受取配当金	149,725	301,692
支払利息	60,079	59,335
関係会社清算損益(は益)	5,331	-
為替差損益(は益)	106,620	7,074
固定資産除却損	9,236	12,751
固定資産売却損益(は益)	13,036	64,349
投資有価証券評価損益(は益)	-	73,052
出資金評価損	-	4,303
売上債権の増減額(は増加)	1,482,663	3,609,044
棚卸資産の増減額(は増加)	71,838	465,690
仕入債務の増減額(は減少)	803,224	3,316,976
持分法による投資損益(は益)	6,683	53,351
その他	306,205	529,662
小計	2,930,067	3,905,109
利息及び配当金の受取額	140,021	359,113
和解金の受取額	75,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	320,852	653,067
和解金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,824,237	3,581,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,692,061	7,036,499
定期預金の払戻による収入	11,238,152	8,595,417
有形固定資産の取得による支出	1,363,603	1,755,155
有形固定資産の売却による収入	17,857	19,569
有形固定資産の除却による支出	1,719	3,966
無形固定資産の取得による支出	15,252	26,575
投資有価証券の取得による支出	1,118	1,076
投資有価証券の売却による収入	-	133,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 693,696
非連結子会社株式の取得による支出	84,320	522,741
投資事業組合への出資による支出	-	12,500
関係会社の整理による収入	23,803	-
貸付けによる支出	1,461	226,020
貸付金の回収による収入	563	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,120,840	1,529,464

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	431,489	1,257,879
配当金の支払額	934,107	914,804
リース債務の支払額	142,606	308,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,202	2,481,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,352,999	1,332,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,789,874	902,395
現金及び現金同等物の期首残高	15,280,877	22,403,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,070,751	1 23,305,866

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.につきましては、株式を取得したことから、2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	44,391千円
電子記録債権	-	26,869千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	1,665,600千円	1,471,869千円
従業員給料手当	1,381,688千円	1,449,916千円

2 事業整理損

弘前工場閉鎖に備えて見積っていた事業整理損失引当金繰入額を超過した関連損失を事業整理損として計上しております。

3 訴訟和解金

海外特許権の譲渡契約に関する売買代金請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	30,353,341 千円	30,449,441 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,282,590 千円	7,143,575 千円
現金及び現金同等物	21,070,751 千円	23,305,866 千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったTenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico,S.A.de C.Vの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	996,615千円
固定資産	327,562千円
流動負債	267,080千円
固定負債	630,221千円
負ののれん発生益	136,876千円
株式の取得価額	290,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,262千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	608,958千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	693,696千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	881,232	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第2四半期連結累計期間において、当社普通株式190,000株を総額431百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式は6,023百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	861,503	40	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2023年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第2四半期連結累計期間において、当社普通株式448,700株を総額1,165百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

自己株式の消却

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しました。

自己株式の処分

2023年5月12日開催の取締役会において株式報酬制度の導入・継続に伴う第三者割当により自己株式の処分を行うことを決議し、2023年5月30日に自己株式220,000株の処分を実施しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,824百万円減少、自己株式が667百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,032百万円、自己株式は5,926百万円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	ハウスウエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	6,531,611	2,441,058	700,396 (注1)	9,673,065
中国	698,129	11,030,499	-	11,728,628
東南アジア	1,502	23,634,929	-	23,636,431
顧客との契約から生じる収益	7,231,242	37,106,486	700,396	45,038,124
その他の収益	-	-	15,445 (注2)	15,445
外部顧客への売上高	7,231,242	37,106,486	715,841	45,053,569

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ハウスウエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	6,051,511	2,590,362	1,008,587 (注1)	9,650,460
中国	712,033	10,168,392	-	10,880,426
東南アジア	4,897	26,734,694	-	26,739,591
顧客との契約から生じる収益	6,768,441	39,493,449	1,008,587	47,270,477
その他の収益	-	-	15,449 (注2)	15,449
外部顧客への売上高	6,768,441	39,493,449	1,024,036	47,285,925

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

(表示方法の変更)

前四半期連結累計期間において、「合成樹脂製品関連事業」に含めておりました「ハウスウエア合成樹脂製品関連」、「工業品合成樹脂製品関連」及び「その他」の顧客との契約から生じる収益は、連結財務諸表利用者の利便性向上のため、前連結会計年度より分解して表記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前四半期連結累計期間における「合成樹脂製品関連事業」の顧客との契約から生じる収益を分解して表示してあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,688,510	11,728,628	23,636,431	45,053,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,082	216,712	5,330	266,124
計	9,732,592	11,945,340	23,641,761	45,319,693
セグメント利益 又はセグメント損失()	103,634	465,301	797,426	1,159,093

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,159,093
セグメント間取引消去	5,893
全社費用(注)	612,807
四半期連結損益計算書の営業利益	552,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,665,909	10,880,426	26,739,591	47,285,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,436	172,758	58,996	326,190
計	9,760,345	11,053,183	26,798,587	47,612,115
セグメント利益	176,313	516,776	897,266	1,590,355

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,590,355
セグメント間取引消去	8,787
全社費用(注)	662,968
四半期連結損益計算書の営業利益	936,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

北米において、株式取得によりTenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(北米における株式取得による企業結合)

当社は2023年5月12日付取締役会において、メキシコにて車両部品の製造を行うNankai Mexico, S.A. de C. .(以下「NM社」という。)及びその親会社でアメリカ合衆国で車両部品の販売を行うNankai Enviro-Tech Corporationの全株式(NM社については間接保有を含む。)を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約(以下「本契約」)を締結いたしました。また本契約に基づき2023年5月25日付で株式取得の手續が完了しております。

当該企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定された負ののれん発生益143,418千円は6,541千円減少し、136,876千円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円33銭	64円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	405,258	1,382,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	405,258	1,382,048
普通株式の期中平均株式数(株)	22,106,906	21,566,267

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間33,997株、当第2四半期連結累計期間189,985株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	861,503千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

天馬株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。